

# 自然災害と仏教者の活動 ―東日本大震災をめぐって―

大西克明

## 1 はじめに

二〇一一年三月十一日は、現代日本における（歴史の大きな転換点となった。東日本大震災である。マグニチュード九・〇という地震規模の大きさに加え、短時間のうちに迫ってきた巨大津波によって数多くの人命が失われた。最新のデータ（二〇一六年、総務省及び復興庁）によれば、死者数は一万五八九四、行方不明者数は二五六一、震災関連死者数は三四七二に上っている。そして現在でも、約十四万四千人が避難生活を強い

られている。

津波による災害に加えて、福島・第一原子力発電所の事故は、被害をさらに深刻にした。放射能物質の汚染により、これまでに延べ約十五万人が避難を余儀なくされ、その不安と苦難は今でも続く。

こうした災害は、日本の人心に、さらには日本の宗教にどのような影響を与えたのであろうか。東日本大震災と原発事故は、近代化と高度経済成長を成し遂げた日本社会に特別な意味を与えたと考えられる。それは、経済中心的で合理的な人間観・社会観への強烈な

反省と共に、これまで培ってきた世界観の虚しさであったと思われる。同時に、人間の無力さ、弱さ、傷つきやすさを見つめ直すきっかけを与えたのである。これは、人間を超えたものの力への気づきや、新しい世界観への芽生えをもたらす経験であったはずだ。

この度の災害（自然災害のみならず関連する人災を含む）の際に、宗教者や宗教団体は大きな貢献をしてきた。想像を絶する甚大な被害、数多の死者、言い知れぬ苦悩の数々。これらの事象に、行政の対応には限界があることは誰の目にも明らかであった。さらに、行政への不信感も日本の人心に深く根付いてしまった。ここに、宗教者や宗教団体が、行政の枠を超えて活動するべく促された背景がある。

日本列島は災害列島である。地震・台風・洪水・火山噴火など、他の諸国と比して自然災害は数多い。一九九五年一月十七日の「阪神・淡路大震災」では、死者行方不明者が六四三七を数えた。この震災では、数多くのボランティア団体が活動し、「ボランティア元年 Volunteer first year」と言われる年となった。宗教者

や宗教団体も支援活動を行ったが、この段階では、手さぐりの状態であったといえるだろう。

だが、二〇一一年の災害では、それらの経験が活かされ、より本格的な支援活動につながった。むしろ、ボランティア活動が、宗教者の本来の活動であると改めて認識され、両者（ボランティア活動と宗教活動）の線引きが融解していったとも考えられる。

震災発生直後から、伝統宗教・新宗教を問わず、宗教者・宗教団体はさまざまな救援・支援活動を展開した。

例えば、(一)緊急避難の際の宗教施設の使用 (二)長期的な避難の拠点提供 (三)炊き出し支援 (四)瓦礫撤去活動 (五)行方不明者の探索活動 (六)救難・支援助資の提供 (七)災害遺児への支援 (八)除染活動 (九)募金活動 (十)死者供養や追悼儀式 (十一)心のケア (十二)傾聴活動、などが今日までの主だった活動といえる。そして、災害時の救援活動のみならず、災害後の精神的ケアに多くの宗教者・宗教団体が関わっている。この点が、今回の宗教支援

の特徴でもある。

本稿では、さまざまな支援活動のなかでも、仏教界の動きに焦点を当て、それを報告すると同時に、公共的な空間で活動する日本仏教界の特質について考察してみたい。

## 2 現代日本における仏教の社会的位置

まずは、現代日本における宗教者・宗教団体の災害支援活動の社会的背景を考察したい。なお、本稿は仏教を主題とするため、以下、仏教者・仏教団体に限定して論じていく。

近代の日本社会において、仏教諸派は、一部に例外はあったにせよ、国家社会全体の秩序のあり方に関心を集中させるのではなく、主として、「イエ Household」や「村落 a village community」の秩序維持に関心を寄せてきたといっても言い過ぎではなからう。一家（一族）の祖先祭祀や、地域の共同体儀礼を媒介として、人々の儀礼的紐帯の象徴となってきた。

第二次世界大戦後、日本は経済成長の代償として、

イエや村落の解体を経験した（全般的な都市化や離村向都）。その社会的過程で、準拠集団を失った人々に対し、個への救済を主として説く、戦後の仏教系新宗教が発展した。今では、仏教系新宗教が誕生する以前からの仏教を、日本では「伝統仏教」と呼んでいる<sup>1)</sup>。

伝統仏教は、檀家との繋がりを大切にし、葬祭を通じて親族組織や地域社会に根付き、有力な寺院は地域の名望家として一定の役割を果たしている。この役割は衰退傾向にあるとはいえ、農漁村では未だに人々の基礎的な絆のありかとなっている。

他方で、創価学会や霊友会、立正佼成会といった仏教系新宗教は、この世での人間変革の実現を掲げて、家郷を失った都市の人々に受容されていった。そこでは、在家信徒達の「なかま（同信的紐帯）」が重要視され、伝統仏教と異なり、個人に焦点を当てた教導が主要な関心事であった。

また、日本社会はこの時期、急速な「世俗化」を進めつつあった。高等教育が普及し、学校では主として世俗的知識が教授され、若者は成人に至るまで宗教に

触れる機会が著しく低下した。このため、社会参加や社会貢献活動は世俗の知識を基盤としたものとなっていった。戦後、仏教系新宗教の隆盛はあったものの、日本のドミナントな価値は、世俗的知識を媒介としたものであったといえよう。

一九七〇年代以降の低成長時代に突入すると、世俗社会への一部の不満が、精神世界への探求や、スピリチュアルな文化への関心事として現れてきた。この傾向は特に高学歴層に強く現れた。それらの中から、ごく一部の集団が終末的な思想を媒介に殺人集団と化したことは記憶に新しい（一九九五年三月のオウム真理教地下鉄サリン事件）。

このように、精神世界への探求（new spirituality movements）が生じたにもかかわらず、依然としてドミナントな価値は世俗的知識を中心としたものであったのは確かである。このために、公共空間での言説は、世俗的知識と結びついた行政的知識であり、科学への信頼がそれを支えていたのである。

このような体制は、第二次世界大戦後の政教分離制

度と親和性を持つものであった。この戦後日本的な政教分離制度は、公共空間と私的空間を厳密に分けて、宗教的価値は後者の私的空間に封じ込め、公共空間における宗教性を限りなく排除しようとするものであったと思われる。

したがって、宗教団体が公共空間へ参与することが禁忌される視座が形成された。また、日本社会が経済成長に成功したこともあり、その体制は「善きもの」として支持されてきた。その結果、仏教団体の平和活動や社会貢献活動は、実施されてきたにもかかわらず、私的空間での行動として認識され、公共空間での影響力は結果として抑制されてきた。事実、日本のマス・メディアは、公共空間を担うものとしての自負からか、仏教団体の社会貢献活動を積極的に報道することはなかったのである。

このような風潮に一石を投じたのが、一九九五年の阪神・淡路大震災であった。そこでは、伝統仏教、仏教系新宗教を問わず、多くの宗教団体が試行錯誤しながら災害支援活動を積極的に行った。被害の大きさが

ら、公的な制度では対処できない側面を、宗教団体が積極的に担おうとする動きが、戦後日本社会でみられた瞬間であった。

折しも、一九九〇年代後半以降、日本政府は、「小さい政府 Limited government」志向を強めつつあった。政治的な新自由主義の傾向である。行政的な福祉領域へ、民間ボランティアの支援を積極的に求めるようになったのである。一九九八年にはNPO法も施行された。その結果、仏教者がNPO団体に参画し、さらには、仏教者がNPO団体を立ち上げる機運にもなった。このような社会的背景は、仏教団体が、政教分離制度を前提にしつつも、公共空間に参加する一つの回路を形成していった。

東日本大震災と仏教団体の支援活動との関係は、以上のような社会背景を念頭に考察する必要がある。今回の自然災害（ないしはそれと関連する人災）は、宗教団体の公共空間における役割に再考を迫るものであった。

### 3 東日本大震災によって何が変わったのか

東日本大震災は、従来の価値観に反省を加えるものと、多くの日本国民が感じている。私が思うところを、以下二点にまとめてみよう。

まず、①行政と科学への不信感である。巨大津波が到来する危険性は一部の科学者が指摘していたにもかかわらず、その声は机上の空論だとして退けられてきた。そのため十分な津波対策は後回しにされてきたのである。さらに、東京電力は、巨大津波の危険性をある程度知っていたにもかかわらず、甘い判断から対策を怠っていた事実が明らかになり、大きな不信感へとつながった。さらに、放射能汚染への行政対応への不信も重なった。従来型のシステムは再考しなければならぬという機運は、強いものとなっている。

次に、②宗教的価値の再考である。多くの日本国民は、今回の震災で「宗教復興」がなされるべきだと必ずしも考えているわけではない。

しかし、「なぜ大災害が起こってしまったのか」「な

ぜ、他ならぬ私の家族が犠牲になったのか」「なぜこのような苦しみに遭遇するのか」、このような苦悶の意味の解釈は、世俗的知識から導き出せないことを、多くの日本国民が漠然と感じ、行政的知識や科学知では、解決しないと感取している。少なくとも、宗教団体の災害支援活動を、多くの日本国民が好意的に受け止めている事実は、その証左といえるかもしれない。

もちろん、ごく一部の宗教団体が、災害に乗じて不安を煽り、強引な布教活動を行い、世間の非難を浴びた事実もある。だが、ほとんどの宗教団体は、物質的な支援のみならず、生き残った被災者に寄り添って苦悩を共有し、共に死者を悼む祈りを捧げたのである。

私的空間に囲い込まれたがゆえに、自己利益追求集団とみなされがちであった宗教団体への認識の再考が生じつつある、というのは過言ではなからう。このような宗教団体の活動は、従来型の公的・私的の二分法への疑義となつて現れているともいえる。少なくとも、公共空間への宗教的価値の参画への敷衍が、従来と比して、低いものとなつてきているのは事実である。

#### 4 仏教団体の震災支援

##### 伝統仏教の事例

では、具体的に仏教団体はどのような震災支援をしてきたのかについて紹介したい。伝統仏教の多くの寺院は、イエや地域共同体の紐帯として未だに機能している。被災を免れた各寺院は、行政やNPOと協働して、様々な物質的支援を行った。その後、復興期に入ると、生き残った被災者たちへ、特徴ある支援活動を実施した。以下、四つの活動を紹介したい。

まず、①伝統行事による地域の復興である。伝統地域では年中行儀として様々な祭りが行われている。その祭礼に寺院も深く関与してきた。被災を受けた地域ではそれらの祭りは実施不可能な状態に陥った。そこで、寺院は祭礼を復興させることで、避難民たちのコミュニティ再生と絆の再確認を試みようとした。新聞報道では、「たとえ震災で地域が失われても、芸能があることで人々がつながる。震災があつてもそれが行われるのは、みんなが祈りや願いや救いを伝統芸能に

求めているからなんです」<sup>(3)</sup>との語りが掲載された。<sup>(4)</sup>

次に、②読経ボランティアである。この言葉は、震災直後からしばらくの間、被災地の現場を報道する記事にしばしば登場した。震災による死者の余りの多さに加え、建物の崩壊等により犠牲者の葬儀が十分に実施できない事態が発生した。そこで、僧侶が宗派を超えて、遺体が運び込まれた場所で、死者のために読経のボランティアを行ったのである。<sup>(5)</sup>これらの活動に対し、「手を合わせてくれるだけでもありがたい」「お経をあげてもらっただけでありがたい」との参列者からの感謝の気持ちが報道された。<sup>(6)</sup>同時に、寺院が遺骨を一時的に預かることで、遺骨安置場所としての機能も果たしていた。これらも宗派を超えた活動として注目された。<sup>(7)</sup>

また、③チャリティイベントが開催された。寺院が企画し、その収益を仮設住宅の運営費に回すといった取り組みであった。<sup>(8)</sup>

そして、④傾聴ボランティアが行われた。被災地域でもっとも寺院数が多い宗派は曹洞宗である。曹洞宗

には、「行茶」と呼ばれる儀式がある。<sup>(9)</sup>これは、静謐な状態でお茶を頂きながら、日々の自分自身の在り方や自身の修行を客観的に見つめ直すこと、さらには宗教的な気づきや、本来の自己への回帰が期待されているものである。今回、この行茶を、傾聴ボランティア（お茶を飲みながら被災者の話に耳を傾ける活動）として展開したのである。災害によって、心理的ストレスを抱え、不自由な生活を余儀なくされている被災者へ、心休まる一時を提供し、お互いが、同じ命を生きる仲間として通じ合う心を確かめるのである。そのことで、被災者が自分自身と自らの日常を徐々に取り戻してもらうことを目的としている。このような傾聴ボランティアは、一定のメンタル・ケアとなり、被災者に受け入れられていった。

### 創価学会の事例

仏教系新宗教で日本最大規模の教団である創価学会の事例を紹介しよう。<sup>(10)</sup>

震災発生直後、直ちに災害対策本部を立ち上げた創

価学会は、被害状況の把握と支援ニーズの把握を行った。被災地にある最大の施設である東北文化会館（仙台市）には約千人の被災者が避難した。他の施設も合わせると、約五千人の被災者を受け入れた。震災発生から十二時間後には、緊急支援物資が届けられ、被災翌日には、被災を免れた地域からおにぎりが五五〇〇個届けられた。新宗教教団の機動力のあるネットワークが活用されたのである。また、創価学会の施設は宮城県の消防隊の活動拠点としても利用された。

また、創価学会は、全国的なネットワークを活かして、避難所への救援物資の供給、救援ボランティア活動を展開し、延べ約二万人の人的支援が行われた。さらに、地域ごとのネットワークを活かして、地域の会員信者のみならず、住民の所在や消息を把握し、行政の手の届かない場所に救援の手を伸ばしていった。そこには、自らが被災者であるにもかかわらず、主体的に災害支援をする会員が多く見られた。この側面は、在家信徒が主体的に活動する新宗教の特徴であり、伝統仏教の僧侶中心の活動とは異なるところである。

同時に、創価学会の独自の支援として、全国から専門的職業の会員信者が支援に駆けつけた。医師や看護師といった会員信者による健康相談ボランティア、弁護士、公認会計士、税理士による法律相談ボランティア等が展開されたのである。当然、会員信者の中にも多くの死傷者が出た。家族を失った者も多い。なぜ、不条理な苦難に遭つてしまうのか。その解釈は多様で、語りえない側面もある。だが、会員信者同士が、苦しみを共有し、共に苦しむことで、心理的負担が軽減され、前向きに生きる糧をえることになる。

同苦する感情の絆の存在が、震災の形而上学的解釈の付与に比して重要な震災復興支援として機能していたように思われる。

## 5 震災の解釈

なぜ、「罪」のない者が苦しまなければならないのか。震災が、このような神義論を誘発させるのは自然なことだ。二〇一一年四月、ローマ教皇ベネディクト十六世はテレビの一般視聴者からの質問に答えて次のよう

に答えた。<sup>(11)</sup> 日本のある少女は質問した。「なぜ子どもたちが、こんなに悲しまなければならぬのですか?」。教皇は答えた。「答えはないかもしれませんが、大切なのは神があなた方のそばにいるということです」

神義論(苦難の神義論)には、ユダヤ・キリスト教の神義論のみならず、ゾロアスター教に典型的な善悪二元論、インド思想に典型的な因果応報思想などがある。その中でも、ユダヤ・キリスト教においては様々なヴァリエーションがあるという。それは大きく分けて、①神は全能ではなかった、②神は全能だが、あえて介入しない、③神は介入する、というものである。<sup>(12)</sup>

だが、日本のキリスト教徒は人口の約二・五%を占めるにすぎない。大多数の日本国民は、この種(ユダヤ・キリスト教に典型)の神義論への馴染みは薄い。日本社会で、神義論をテーマとした日常的議論や、はたまた教条的な議論の応酬は一般的でない。すなわち、全能の神観念や業の論理で、自然災害を形而上学的に説明すること自体を禁忌しているようにも思われる。

震災直後、日本の首都・東京の都知事であった石原

慎太郎は、震災を「天罰」だと言い放った。これを機に、日本人は我欲を排し、生き方を改めなければならぬと、個人的見解を披露したのである。しかし、この発言は、被災者に対する侮辱とも解釈される不適切さが非難され、彼は発言の翌日に撤回し謝罪した。ここからわかるように、日本国民の多くは、震災がなんらかの「罰」であるとする解釈に対し、無意識に拒否的態度を示しているように思われる。言い換えれば、神義論を意図的に拒否する文化的背景があるのかもしれない。生き残った被災者や、死者の前で、震災の神義論をすること自体を自重し、慎んでいるのではなからうか。

今回の震災に対し、多くの仏教者や仏教団体は神義論を積極的に展開はしなかった。少なくとも被災者の前で、それを行うことはなかった。震災は自然現象であるとし、「神」の介入などといった議論を積極的にしない。無常と苦渋を耐え忍ぶ「構え」が心の核としてあるのであろうか。数多の自然災害を経験してきた日本国民の特有の思惟なのであろうか。しかし、にもか

かわらず、災害によってもたらされた死に対する意味付けを、拒否しているわけでもなさそうである。

近代化以前の日本社会は、自然災害をカミのメッセー  
ジととらえ、カミの怒りを鎮めるために供物を捧げた。  
しかし、近代化・世俗化が進展することで、カミの実  
在への信憑性は揺らぐこととなった。人々は、カミに  
祈るよりも科学を信頼したのである。それにもかかわ  
らず、この度の震災は、あまりにも悲惨で苦悩に満ち  
ている。カミの実在への信憑性なき時代に、科学にさ  
えも裏切られた被災者たちは、どこに向かえばよいの  
か。解決策が導き出せないことに、いくら失望しても  
意味がないのならば、覚悟を決めて現実を受け入れて  
いくしかない。

日本の仏教者・仏教団体は、被災者に向かって、神  
議論や業の論理を積極的・直接的に説くことはしな  
かった。ただ、寄り添い、共感し、共に悲しんだ。そ  
して、共に前へ進もうとした。震災後の精神的支援の  
実際は、このようなものだったと思われる。

例えば創価学会では、池田SGI（創価学会インタナ

ショナル）会長が以下のようなメッセージを被災者に  
送った。「『心の財』<sup>たぐ</sup>だけは絶対に壊されません。／い  
かなる苦難も、永遠に幸福になるための試練でありま  
す」「生命は永遠であり、生死を超えて題目で結ばれて  
います」「断じて負けるな！ 勇気を持って！ 希望を持  
て！」<sup>(13)</sup>

ここでは、自然災害を契機とした「苦難の神議論」  
が語られていない。共感し、同苦するという、傾聴と  
寄り添いの精神が見て取れる。創価学会は、日蓮の「一  
切衆生のさまざま苦悩は、ことごとく日蓮一人の苦  
である」（現代語訳）との遺文を用いて、苦しみ喘ぐ人々  
に同苦し、人々が苦難から立ち上がるまで励まし続け  
ることを重視したと考えられる。

今回の震災で、仏教者・仏教団体が行った活動の主  
要は、精神的に同苦し、共に死者を悼み、共に前を向  
いて生きていくのだという精神的サポートであった。  
ここには、宗派間の大きな差異はみられない。

最後に、日本において一定の読者層を得ている、テーラ  
ワータ仏教のアルボムツレ・スマナサーラ (Albunulle

Sumasara) の見解を紹介したい。彼は日本テラワダ仏教協会において、初期仏教の伝道と瞑想指導を展開する人物である。

彼は、震災が「天罰」であるとの考えを否定し、誰のせいでもない自然現象であると捉える<sup>(1)</sup>。問題は、それを苦と感じ精神的に落ち込むのか、冷静に智者の生き方をするのか、どちらかであるという。震災を業因論によって把握はしない。むしろ、現象(震災)に対して「苦」を感じるかどうかという、主体の側の業因論を展開し、智者としていかに生きるかを説いている。なお、日本テラワダ仏教協会は、震災直後に道場(精舎)を避難所として開放し、また、被災地域での炊き出しやイベント支援、図書館への図書支援、義捐金の拠出などを積極的に行っている。

震災の解釈については、従来の「苦難の神義論」の類型化自体の再考察や、日本の精神的文化的背景、現代社会の合理化の進展(その反作用としての新しい伝統主義の台頭)や、社会構造の特異性などを考慮に入れつつ、総合的に判断しなければならぬだろう。しかし、本

稿でみたように、仏教者・仏教団体の復興への精神的支援(寄り添い、共に苦しむ)は、「苦難の神義論」それ自体が概念化される前の、宗教的感情に対応したものであった、ということがわかる。

このようなかたちで、仏教者・仏教団体の震災支援は、広く受容されたといってもよい。さらにいえば、今回の震災支援が、仏教者・仏教団体が公共空間での一定の役割を果たしてほしいとする社会的コンセンサスの形成に、寄与していることは間違いない。世俗知への不信感もそれを後押ししている。戦後、日本社会が構成してきた「全体社会と宗教の連関構造」が変容する潮目に来ているのかもしれない。

注

(1) 「仏教系新宗教」は、幕末期(安政四年)に創設された本門佛立講を先駆とみなすのが通説である。仏教系新宗教のみが個への救済を説くとは必ずしもいえないが、新たな準拠枠組を提供する機能を果たした仏教系新宗教が、「伝統仏教」と比して個別主義的であったと理念的にいうことができる。

- (2) 高校進学率は一九六〇年には約五八% (男女計) であったが、二十年後の一九八〇年には約九四%に上昇している。大学進学率も同様に、約一〇%から約三七%に上昇した(文部科学省『学校基本調査』年次統計より)。
- (3) 『日本経済新聞』二〇一四年三月十五日。
- (4) 地域祭礼や伝統・芸能の復興に関しては、仏教界と比して神社神道界の取り組みが際立っている。仏教のみならず、神社神道、キリスト教の復興支援活動については、稲場圭信・黒崎浩行編著『震災復興と宗教』明石書店、二〇一三年を参照。また、復興支援の一環で進められてきた神社神道界の地域伝統芸能の主な保存事例については、以下の文献がまとめている。日本財団公益チーム『むすびつなぐ 伝統芸能と復興への軌跡』日本財団、二〇一三年。
- (5) 全日本仏教会は、二〇一一年三月二十三日に、被災地域並びに近隣地域の僧侶に対して、読経ボランティアの組織結成を促している(全日本仏教会HP「二〇一一年三月三十一日 ニュースリリース」)。
- (6) 『朝日新聞』二〇一一年四月十六日。
- (7) なお、読経ボランティアに対し行政は、政教分離を理由に、市営霊園での慰霊の際、宗教者の読経申入れ並びに同席を断っている(『中外日報』二〇一一年四月十九日、並びに「読経ボランティアに政教分離の壁」『AREA』二〇一一年五月二十三日号)。
- (8) 具体的なチャリティイベント、募金活動については以下の報告書を参照されたい。日本仏教社会福祉学会 東日本大震災対応プロジェクト委員会・淑徳大学 藤森雄介研究室編著『東日本大震災における日本仏教各宗派教団の取り組みに関するアンケート調査—報告書—』二〇一五年六月。
- (9) 「行茶活動(行茶ボランティア)」については、曹洞宗公式サイトを参照。 <https://www.sotzen-net.or.jp>
- (10) 「潮」編集部編『東日本大震災—創価学会はどう動いたか』潮出版社、二〇一二年。聖教新聞編集総局編『負けでたまっか! 聖教新聞東日本大震災報道から』二〇一二年、を参照。
- (11) Transcript of papal Q&A on Italian TV, Apr. 22, 2011. <http://nrconline.org/blogs/nrc-today/transcript-papal-qa-italian-tv> (二〇一六年十月アクセス)。日本語訳は各紙報道を参照した。
- (12) ユダヤ・キリスト教の神義論、その中でも特に現代アメリカにおける神義論のヴァリエーションについては、藤原聖子「大震災は〈神義論〉を引き起こしたか」、国際宗教研究所編『現代宗教2012』二〇一二年、を参照した。
- (13) 『聖教新聞』二〇一一年三月十六日。
- (14) テーラワータ仏教並びにアルボムツレ・スマナサーラの立場性から、震災の解釈を提示しているものとして、佐藤哲朗『日本「再仏教化」宣言!』サンガ、二〇一四年があり、参照した。また、スマナサーラ自身の見

解については、彼の被災者へのメッセージを参照。  
<http://gotani.j-theravada.net/2011/03/post-247.html>  
(二〇一六年十月アクセス)

(おおにし かつあき／東洋哲学研究所研究員)